

# 豪雨災害対策調査特別委員会

## — 中間報告 (2回目) —

豪雨災害対策調査特別委員会報告は、平成18年12月に1回目の報告がされていますが、平成19年12月6日、2回目の報告がありましたので概要をお知らせします。

### 活動の状況

特別委員会設置後、現地調査も重ねながら17回に亘る会議の開催や国・県等に対する要望活動、川内川河川事務所、鶴田ダム管理所、県北薩地域振興局及び被災地区住民代表者との意見交換等を行いました。

要望活動は、町当局と一緒に国・県等関係機関に対し、実施しました。

川内川河川事務所や鶴田ダム管理所と、河川激特事業の進捗状況、各地区要望事項に対する措置、推込分水路計画の概要と模型実験計画、河川整備方針と河川整備計画策定、ダム再開発の概要、ダムの洪水調節に関する検討結果、大規模な洪水が予測される場合の水位を120メートル程度まで下げる操作等について意見

交換を行いました。

県所管の河川激特事業についても施行計画説明を受け、意見交換を行いました。

### 活動の成果

国においては、平成18年9月8日に「激甚災害」の指定がなされました。同年10月4日には「川内川水系激甚災害対策特別緊急事業」（以下「河川激特事業」という。）を採択されたことから、災害復興に向けた取り組みが大きく前進することとなりました。

#### （河川激特事業）

柏原地区においては輪中堤でなく川内川本川沿いの堤防建設を要望されておりましたが、最終的に河川事務所の計画を受け入れる苦渋の判断をされております。

宮之城地区においては

推込地区の分水路計画について住民から効果を不安視する声があり、九州大学で水理模型実験が行われ、分水路と下流右岸掘削で水位が2・7メートル相当下がるという結果でありました。

山崎地区においては山崎橋を現在地から約100メートル上流に架け替えることと、久富木川に架かる東橋については現在地の10メートル下流に架け替え、橋の中央部で現在高から約4メートルも高い太鼓橋になる計画に対し、山崎橋の現在地での架け替え、東橋の交通安全に配慮した架け替えについて関係機関に要望活動をされ、本町議会に対しても陳情書が提出されております。

#### 内水対策としてのポンプ場の設置は河川激特事業

においてできませんとの説明であります。現在、川内川河川事務所

で策定中の「川内川河川整備計画」に位置づけられ、早急に設置がなされるよう被災地区住民と一緒に

なつて要望していかねばならない重要な事項

であると考えております。

#### （鶴田ダム操作等）

鶴田ダムの洪水時の操作のあり方については

大規模洪水に対して予備放流により貯水位を確実に標高130メートルまで低下させ、洪水調節容量を250万トン増量する計画規模を超える洪水調節操作（ただし書き操作）において7割開始容量水位とし、ダムへの最大流入後、目標放流量を逐次見直すとのことであります。「大規模洪水が予測される場合、貯水位を120メートル程度まで下げる」案が鶴田ダム管理所長から示され、当委員会が住民と共に要望してきておりました災害時の防災ダムとしての特化についても国が理解を示したことになりました。

台風4号の時は、大雨に備えて発電を停止し最終的には標高127・6メートルに引き下げるという見直し後初めての操作も行われています。

洪水時の住民への情報提供のあり方については

防災無線を利用しての河川・ダム情報の放送、自治体の要請により放流警報局を利用して避難情報等を放送する、毎秒100トン及び1400トンから、さらに放流量を増加させる時に音声放送を実施する、情報表示板の表示を改善することと増設、公共放送での河川及びダム情報のテロップ表示、自治体へ河川情報や河川映像をリアルタイムに提供するという改善策が示されました。

これらの改善策については、当委員会が申し入れを行った内容の殆どが反映されており、活動の成果の一つではないかと考えております。

一日も早い災害復興がなされ、被災住民の皆さんが安心して安全に暮らせるまちづくり、後世に悔いのない河川改修等が実現するため、町当局の更なるご努力と委員各位にご支援をお願いいたします。豪雨災害対策調査特別委員会2回目の中間報告といたします。